

日本学術会議第1部報告

アジア歴史資料センターの設立事業
の促進について

平成8年11月25日

日本学術会議
第1部

この報告は、第16期日本学術会議歴史学研究連絡委員会ならびに東洋学研究連絡委員会
がそれぞれ審議した結果を取りまとめて、第1部の報告として発表するものである。

第 1 部

- 部長 中田 易直 城西大学経済学部招聘教授、中央大学名誉教授
副部長 戸川 芳郎 二松学舎大学大学院文学研究科教授、東京大学名誉教授
幹事 堀尾 輝久 中央大学文学部教授、東京大学名誉教授
森岡 清美 淑徳大学社会学部教授、東京教育大学名誉教授、成城大学名誉教授
会 員 上里 一郎 早稲田大学人間科学部教授
朝倉 剛 独協大学外国語学部教授、東京外国語大学名誉教授
石川 忠久 二松学舎大学大学院主任教授、桜美林大学名誉教授
板垣 雄三 東京経済大学コミュニケーション学部教授、東京大学名誉教授
市倉 宏祐 (専修大学名誉教授)
岩崎 卓也 東京家政学院大学人文学部教授
上田 閑照 花園大学客員教授、京都大学名誉教授
大山 正 日本大学文理学部学部長
鹿取 廣人 帝京大学文学部教授、東京大学名誉教授
久保 正彰 東北芸術工科大学学長、東京大学名誉教授、日本学士院会員
末尾 至行 関西大学文学部教授
高嶋 正人 (立正大学名誉教授)
高橋 康也 昭和女子大学文学部教授、東京大学名誉教授
辰野 千壽 財団法人応用教育研究所所長、筑波大学名誉教授、上越教育大学
名誉教授
徳川 宗賢 学習院大学文学部教授、大阪大学名誉教授
所 理喜夫 駒沢大学文学部教授
中塚 明 (奈良女子大学名誉教授)
中野 光 中央大学文学部教授
仲村 優一 淑徳大学社会学部教授、日本社会事業大学名誉教授
前田 惠學 愛知学院大学文学部教授・大学院文学研究科教授
松井 透 川村学園女子大学文学部教授、東京大学名誉教授
真野 宮雄 日本赤十字看護大学看護学部教授、筑波大学名誉教授
宮下 充正 東京大学大学院教育学研究科教授
吉田 民人 中央大学文学部教授、東京大学名誉教授
米山 俊直 放送大学教養学部教授、京都大学名誉教授
渡邊 二郎 放送大学教養学部教授、東京大学名誉教授
綿貫 謙治 上智大学外国語学部教授

歴史学研究連絡委員会

- 委員長 板垣 雄三 日本学術会議第1部会員，東京経済大学コミュニケーション学部教授
- 幹事 佐々木隆爾 東京都立大学人文学部教授
高嶋 正人 日本学術会議第1部会員，立正大学名誉教授
所 理喜夫 日本学術会議第1部会員，駒沢大学文学部教授
西川 正雄 専修大学文学部教授，東京大学名誉教授
- 委員 中田 易直 日本学術会議第1部長，城西大学経済学部招聘教授
中塚 明 日本学術会議第1部会員，奈良女子大学名誉教授
三谷太一郎 日本学術会議第2部会員，東京大学大学院法学政治学研究科教授
加藤幸三郎 日本学術会議第3部会員，専修大学経済学部教授
岩崎 宏之 筑波大学歴史・人類学系教授
梅原 郁 京都大学人文科学研究所教授
大藪 正哉 筑波大学歴史・人類学系教授
勝村 哲也 京都大学人文科学研究所助教授
木畑 洋一 東京大学教養学部教授
小林 忠 学習院大学文学部教授
佐々木潤之介 早稲田大学教育学部教授，一橋大学名誉教授
服部 春彦 京都大学文学部教授
外園 豊基 早稲田大学教育学部教授

東洋学研究連絡委員会

- 委員長 松井 透 日本学術会議第1部会員，川村学園女子大学文学部教授
- 幹事 戸川 芳郎 日本学術会議第1部副部長，二松学舎大学大学院文学研究科教授
奥村 郁三 関西大学法学部教授
高崎 直道 鶴見大学学長
- 委員 石川 忠久 日本学術会議第1部会員，二松学舎大学大学院主任教授
有賀 祥隆 東北大学文学部教授
池端 雪浦 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所所長
石井 米雄 上智大学アジア文化研究所教授，京都大学名誉教授
神田 信夫 (明治大学名誉教授)
後藤 明 東京大学東洋文化研究所教授
斯波 義信 東洋文庫理事・図書部長
末成 道男 東京大学東洋文化研究所教授
松谷 敏雄 東京大学東洋文化研究所教授
御牧 克己 京都大学文学部教授
山田 辰雄 慶応義塾大学法学部教授

アジア歴史資料センターの 設立事業の促進について

[日本学術会議第1部報告]

[この報告が作成された経緯]

アジア歴史資料センターの設立構想は、平成6年8月31日の内閣総理大臣談話において内外に明らかにされ、その後、内閣官房長官のもとで開催された「アジア歴史資料センター（仮称）の設立検討のための有識者会議（石川忠雄座長）」が平成7年6月30日に発表した報告書によって、具体化のための提言が示された。

その間、平成7年1月23日には、有識者会議からの聴き取りの求めに応じ、日本学術会議第1部としては、歴史学研究連絡委員会歴史情報資源研究センター小委員会メンバーを派遣して第15期日本学術会議第1部報告「歴史資料の収集・保存と情報化について — 国立歴史情報資源研究センター（仮称）の構想」（平成6年4月26日）の内容の説明をおこなうなど、有識者会議の作業に協力した。

また、第16期日本学術会議は、東洋学研究連絡委員会の主催によりシンポジウム「21世紀を迎える漢字文明」（平成8年4月10日）を、歴史学研究連絡委員会の主催によりシンポジウム「歴史認識と情報化」（平成8年6月14日）を、あいついで開催し、人文・社会・自然諸科学の多様な専門分野の研究者が結集して討議をおこなった。ことにシンポジウム「歴史認識と情報化」には上記有識者会議のメンバーをパネリストとして招き、広い視野のもとで、アジア歴史資料センターの設立構想についても検討がおこなわれた。

このようにして、歴史学研究連絡委員会ならびに東洋学研究連絡委員会は、それぞれの立場から、アジア歴史資料センターの設立構想の進展に対し深い関心を寄せつつ検討を進めてきたが、その結果を受けて、ここに第1部報告が作成されることとなった。

[アジア歴史資料センター設立の意義および留意すべき点]

アジア歴史資料センターの設立計画の趣旨は、すでにさきの内閣総理大臣談話において明確に述べられており、同センター設立の意義および目標については、有識者会議の提言の中での確に整理されている。

日本とアジア近隣諸国等との間の近現代史に関する資料および資料情報を幅広く、偏りなく収集し、これを内外の研究者をはじめ広く一般に提供するだけでなく、国際的な情報発信により、アジアにおける関係施設・機関等のハブセンターとしての役割を果たすことができるようなアジア歴史資料センターが、国の機関として設立されることは、すでに上記の談話や提言で指摘されている通り、アジア諸地域ひいては世界の人々と歴史認識をめ

ぐる対話を深め、相互理解・相互信頼を強化して共生の基盤を築く上で、きわめて重要な意義をもつものである。

しかしここでは、これが、わが国の対外的姿勢を示すというような次元のことだけでなく、わが国における学術基盤を堅固なものとし、アジア規模さらには世界規模の学術協力を推進するためにも、緊急に必要なものであるということを強調しておきたい。アジア諸国から「アジア学術会議」の発足と基盤固めのため主導的役割を期待されている日本学術会議としては、このことにも切実な関心を抱かずにはいられない。

アジア歴史資料センターは、モニュメンタルな国家事業として、関係省庁・機関間の連携・協力により、知恵と能力とを集めて構築されていくべきであるが、その性格・目的からして、独立性とともに内外への開放性が十分に保証されなければならない。

さらに、有識者会議の提言において強調されているように、センターの組織・運営に関しては、スタッフの高度な専門性の確保、運営に対する内外専門家の恒常的な助言・協力の必要、内外の関係機関との連携の必要などに、とくに留意すべきである。この面で、専門研究者・専門技能者の有効な関与・協力、専門調査員・インターンシップ・委託研究プロジェクトなどの活用、内外の資料館・図書館等との協力だけでなく関係研究機関・関連施設等との連携、効率的な権威ある運営諮問委員会の機能の確立などが必要である。将来の課題として別途、整備強化されるべきアジア諸地域関連の基礎的学術研究体制との間の有機的連携・協力を想定して、そのためのシステム構築を可能とするような方策をあらかじめ検討しておくことが望ましい。

また、有識者会議の提言も言及している周辺環境の改善・改革、すなわち、歴史記録に対する国民的な意識の喚起、歴史記録の中で主要な部分を占める公文書の取扱い、ことにその公開の問題、司書・アーキヴィストなど専門職種の人材養成と社会的認知、公文書を作成する立場にある各省庁等、国の機関の理解と協力、これら諸局面における抜本的改善については、これまで日本歴史学協会に代表される歴史学界をはじめ、広く他の関連学術諸分野においても隘路打開のため努力が重ねられてきた問題であるが、これがアジア歴史資料センターの活動の成否を決する鍵であるという点にも、特段の注意を払うことが必要である。

〔結論〕

アジア歴史資料センターについては、「アジア歴史資料センター（仮称）の設立検討のための有識者会議」の報告書「アジア歴史資料センターの設立について」が示唆している基本的枠組みの提言を活かしつつ、国の機関としての設置に向けて、必要な具体的措置がすみやかに講じられ、達成期限を定めて早急なテンポで進む整備の積み上げにより、一日もはやく充実した機能の発揮が可能となるよう、適切に処置されることがつよく望まれるところである。

以上